2026年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年５月８日

上 場 会 社 名	株式会社中広	上場取引所	東・名
コ ー ド 番 号	2139	URL	https://www.chuco.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	大島　斉
問合せ先責任者	（役職名） 取締役管理本部長	（氏名）	倉橋　誠一郎　TEL　058-247-2511
定時株主総会開催予定日	2026年６月26日	配当支払開始予定日	2026年６月29日
有価証券報告書提出予定日	2026年６月25日		

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年３月期の連結業績（2025年４月１日～2026年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期	12,153	7.2	386	24.9	401	24.4	188	15.0
2025年３月期	11,332	10.7	309	1.9	322	4.8	163	△15.1

（注）包括利益　2026年３月期　249百万円（35.4%）　2025年３月期　184百万円（△17.4%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年３月期	27.69	―	9.0	7.6	3.2
2025年３月期	24.08	―	8.3	6.3	2.7

（参考）持分法投資損益　2026年３月期　△0百万円　2025年３月期　△4百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年３月期	5,527	2,281	39.3	319.76
2025年３月期	5,068	2,113	39.9	297.51

（参考）自己資本　2026年３月期　2,174百万円　2025年３月期　2,023百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年３月期	471	△206	△45	759
2025年３月期	7	△246	△22	540

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年３月期	―	0.00	―	12.00	12.00	81	49.8	4.1
2026年３月期	―	0.00	―	12.00	12.00	81	43.3	3.9
2027年３月期(予想)	―	0.00	―	14.00	14.00		31.7	

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	13,000	7.0	490	26.7	500	24.6	300	59.3	44.12

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　　1社（社名） 株式会社中広ワークイン 、除外　　―社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年３月期	7,044,000株	2025年３月期	7,044,000株
②　期末自己株式数	2026年３月期	243,976株	2025年３月期	243,976株
③　期中平均株式数	2026年３月期	6,800,024株	2025年３月期	6,800,024株

（参考）　個別業績の概要

１．2026年３月期の個別業績（2025年４月１日～2026年３月31日）

（１）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期	7,324	△3.5	331	45.9	341	41.5	172	153.6
2025年３月期	7,589	△0.3	227	△15.9	241	△14.9	68	△63.4

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
2026年３月期	25.44	―
2025年３月期	10.03	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2026年３月期	3,944	2,074	52.6	305.04
2025年３月期	3,801	1,938	51.0	285.05

（参考）自己資本　　2026年３月期　2,074百万円　　2025年３月期　1,938百万円

２．2027年３月期の個別業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	7,610	3.9	340	2.7	230	33.0	33.82

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料３ページ「１.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 2
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 3
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（収益認識関係） …… 11
（セグメント情報等） …… 11
（１株当たり情報） …… 12
（重要な後発事象） …… 12

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年４月１日から2026年３月31日まで）における日本経済は、資源・エネルギー価格の高騰等によるコストプッシュインフレが進行しつつも、雇用や所得環境の改善により回復基調で推移していましたが、本年２月末からの中東情勢の緊迫化により年度末にかけて急激に不透明感を増すこととなりました。また、株式市場の好調や都市圏での景況感・住宅価格等の上昇の一方で、都市圏と地方との所得格差の拡大や、少子高齢化を背景とした人手不足の深刻化、中小企業や地方自治体におけるDXの遅延、更には企業倒産件数の増加など、日本経済が直面している課題である「二極化」が全国地域で顕在化しております。

このような経済環境の中、社会全体のデジタル化が一段と進展しており、当社グループが属する広告メディア業界においても情報伝達や広告手法の多様化の一方で、世界的なITプラットフォーマーへのデジタル情報の集約・蓄積が急速に進んでおります。当社グループは、「広告業を通して地域社会への貢献」という理念のもと、地域密着の強みと日本最大級のフリーメディア配布網を最大限に活かした、地域に不可欠な広告プラットフォーマーとしての取り組みを推し進めております。具体的には、今期のスローガンに「Data Driven Innovation」を掲げ、自社開発システム「C-Brain」にAIによる効果的な広告制作機能「CAI（解）」を実装し、本格運用を開始しました。これにより、膨大な実践データに基づく訴求力の高い広告提案や、営業活動の抜本的な業務効率化、生産性向上を実現しております。そして、全世代に安心・安全な情報を各家庭に直接届ける紙媒体の到達力と、デジタルの利便性・双方向性を掛け合わせた「ハイブリッド広告」をさらに進化させ、クライアントの多様なニーズに応える付加価値の高いサービスを提供してまいりました。

さらに、地域企業が抱える最も深刻な課題である人手不足を解消すべく、求人分野の大幅な強化を図りました。当期７月には株式会社中広ワークイン（以下、「中広ワークイン」という）を新たに連結子会社化し、同社が展開する求人メディア『Workin』やウェブ版『Workin.jp』、採用管理システム『TalentClip』等と連携することで、グループのシナジーを活かした強力な求人・採用課題解決の提案体制を構築しました。また、児童虐待防止を啓発する「＃にっぽんオレンジシンボル運動」の全国展開を一層強化するなど、地域の生活インフラとして社会課題の解決に資する事業活動を積極的に展開してまいりました。

以上の結果、直営誌の生産性向上を趣旨とした発行エリアの見直し等により当社単体の売上高は7,324,300千円と前年同期比3.5％減少したものの、中広ワークインとの一体化等により当連結会計年度の売上高は12,153,429千円（前年同期比7.2%の増加）となりました。利益面では、印刷費や配布費等の原価及び人件費を主とする販売費及び一般管理費の上昇にも関わらず、ＤＸとAIの活用による生産性・業務効率向上の取り組みが、特に当社単体にて売上総利益率（43.7％→46.8％）、営業利益率（3.0％→4.5％）の改善などの成果となり、当社グループの売上総利益は5,768,164千円（前期比14.5％の増加）、営業利益は386,856千円（前期比24.9％の増加）、経常利益は401,186千円（前期比24.4％の増加）となるなど、５期連続の増収増益を達成いたしました。また、特別利益として投資有価証券売却益を計上した一方、特別損失として貸倒引当金繰入額を計上したこと及び法人税、住民税及び事業税が増加したこと等から、親会社株主に帰属する当期純利益は188,319千円（前期比15.0％の増加）となりました。

なお、当社グループは、「メディア広告事業」の単一セグメントのため、セグメントごとの記載を省略しております。

（２）当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末における総資産は、5,527,337千円（前年度末から458,342千円の増加）となりました。流動資産は3,878,749千円（前年度末から265,007千円の増加）となり、これは主に、現金及び預金が173,661千円、受取手形及び売掛金が112,636千円増加したためです。

固定資産は1,648,588千円（前年度末から193,334千円の増加）となり、これは主に、投資有価証券が52,329千円、投資その他の資産のその他が54,514千円、無形固定資産のその他が43,974千円、建物及び構築物が32,295千円増加したためです。

当連結会計年度末における負債の残高は、3,245,380千円（前年度末から290,233千円の増加）となりました。流動負債は2,572,154千円（前年度末から220,567千円の増加）となり、これは主に、買掛金が44,362千円減少したものの、流動負債のその他が98,629千円、未払消費税等が56,543千円、未払法人税等が56,120千円及び賞与引当金が21,066千円増加したためです。

固定負債は673,225千円（前年度末から69,666千円の増加）となり、これは主に、長期借入金が24,591千円、資産

除去債務が24,119千円及びリース債務が16,895千円増加したためです。

当連結会計年度末における純資産の残高は2,281,957千円（前年度末から168,109千円の増加）となりました。これは、利益剰余金が106,719千円、その他有価証券評価差額金が44,560千円及び非支配株主持分が16,829千円増加したためです。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は39.3％（前年度末から0.6ポイントの減少）となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、759,360千円（前年度末から218,990千円の増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は、471,662千円（前期は7,278千円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払127,664千円及び仕入債務の減少38,394千円等資金の減少要因があった一方、税金等調整前当期純利益383,448千円、減価償却費107,770千円、貸倒引当金の増加62,730千円及び未払消費税等の増加56,543千円等資金の増加要因があったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、206,801千円（前期は246,019千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻により2,309,540千円の収入があった一方、定期預金の預入により2,264,211千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得により206,666千円及び有形固定資産の取得により62,467千円を支出したためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、45,870千円（前期は22,632千円の支出）となりました。これは主に、長期借入により200,000千円の収入があった一方、長期借入金の返済により170,565千円及び剰余金の配当により81,526千円を支出したためです。

（４）今後の見通し

当社グループは、「広告業を通して地域社会への貢献」という理念に基づき、1994年のフリーメディア事業開始以降、全国のご家庭に地域の生活情報が満載の安心安全なフリーメディアをお届けすることを中長期の経営目標としています。フリーメディア事業における主力商品の『地域みっちゃく生活情報誌®』は、2012年に開始したＶＣ事業によるＶＣ加盟社発行も含め、2026年３月末時点で34都道府県／170誌／月間発行部数1,175万部以上を誇る、国内では比類のないポスティング型フリーマガジンとなっており、今後とも、直営およびＶＣ加盟社における発行エリアの全国展開をすすめてまいります。

当社グループは、次期（第49期）のスローガンを「５０Ｘ（フィフティー・エックス）」とし、次期を、創業50周年（2027年５月）直前の事業年度として、次の50年つまり100年企業となるための転換点／起点として位置づけ、「ハイブリッド広告2.0」や「AI Driven」の推進により、「地域データインフラ企業」として本質的にトランスフォーメーション（X）してまいります。年度初における地政学的リスクの高まりから今後、国際情勢が著しく国内経済を悪化させるリスクはあるものの、国内経済の回復基調が継続することを前提に、次期においても原価・販管費の上昇を凌駕する、ＤＸとAIの活用による生産性及び業務効率の向上の取り組みをすすめ、グループ各社の収益がそれぞれのステージから一段ずつ改善することで、過去最高益（連結経常利益５億円）となることを見込んでおります。

なお、当社グループは、通期業績数値を予想する情報として上半期業績予想の有用性が乏しいとの判断から、通期の連結及び個別業績予想のみの公表としております。

※　ＶＣ契約とは

Voluntary Chain（ボランタリー・チェーン）契約。お互いの自由度を認めながら各戸配布型の無料情報誌をハッピーメディア®「地域みっちゃく生活情報誌®」ブランドで発行します。この契約により、当社はＶＣ加盟契約先企業より、商標使用料及びシステム使用料を得ております。ＶＣ契約を推進する目的は、当社のフリーマガジンの考え方（地域みっちゃく・厳格な掲載基準・正確な配布部数）に賛同する企業とともにフリーマガジン事業を全国展開することで、地域経済の活性化に貢献するとともに、全国規模の広告インフラを迅速に整備することです。

（次期の見通し）

2027年３月期の連結業績予想は以下の通りです。

	通期	
	金額（百万円）	増減比（%）
売上高	13,000	＋7.0
営業利益	490	＋26.7
経常利益	500	＋24.6
親会社株主に帰属する当期純利益	300	＋59.3

2027年３月期の個別業績予想は以下の通りです。

	通期	
	金額（百万円）	増減比（%）
売上高	7,610	＋3.9
経常利益	340	＋2.7
当期純利益	230	＋33.0

文中における将来に関する記述は、本資料の発表日時点において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、ＩＦＲＳ（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めてまいります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当連結会計年度 (2026年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,904,103	2,077,765
受取手形及び売掛金	1,515,356	1,627,993
棚卸資産	26,707	21,300
その他	179,188	179,266
貸倒引当金	△11,615	△27,575
流動資産合計	3,613,741	3,878,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	276,929	309,224
土地	428,193	428,193
リース資産（純額）	12,440	34,288
その他（純額）	36,810	42,665
有形固定資産合計	754,374	814,372
無形固定資産		
のれん	46,129	49,506
その他	75,798	119,772
無形固定資産合計	121,927	169,279
投資その他の資産		
投資有価証券	171,201	223,531
関係会社株式	15,496	25,422
差入保証金	222,941	244,031
繰延税金資産	65,000	60,459
その他	169,170	223,685
貸倒引当金	△64,858	△112,193
投資その他の資産合計	578,951	664,936
固定資産合計	1,455,253	1,648,588
資産合計	5,068,995	5,527,337

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当連結会計年度 (2026年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	960,182	915,820
短期借入金	620,000	640,000
1年内返済予定の長期借入金	157,926	162,769
リース債務	3,597	11,323
未払法人税等	85,279	141,400
未払消費税等	85,419	141,963
賞与引当金	111,700	132,766
その他	327,481	426,111
流動負債合計	2,351,587	2,572,154
固定負債		
長期借入金	437,716	462,308
リース債務	10,086	26,982
退職給付に係る負債	74,440	79,046
資産除去債務	28,935	53,055
役員退職慰労引当金	25,071	28,071
その他	27,307	23,762
固定負債合計	603,559	673,225
負債合計	2,955,146	3,245,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,300	404,300
資本剰余金	63,399	63,399
利益剰余金	1,553,126	1,659,845
自己株式	△15,824	△15,824
株主資本合計	2,005,000	2,111,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,077	62,638
その他の包括利益累計額合計	18,077	62,638
非支配株主持分	90,769	107,599
純資産合計	2,113,848	2,281,957
負債純資産合計	5,068,995	5,527,337

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）	当連結会計年度 （自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）
売上高	11,332,980	12,153,429
売上原価	6,297,454	6,385,265
売上総利益	5,035,525	5,768,164
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,739,142	3,019,077
賞与引当金繰入額	111,700	132,766
役員退職慰労引当金繰入額	2,250	2,999
貸倒引当金繰入額	6,895	24,611
退職給付費用	38,337	48,507
その他	1,827,407	2,153,345
販売費及び一般管理費合計	4,725,732	5,381,308
営業利益	309,792	386,856
営業外収益		
受取利息	2,404	4,355
受取配当金	1,645	1,848
受取事務手数料	2,341	4,677
受取賃貸料	14,374	16,299
その他	12,104	10,092
営業外収益合計	32,870	37,273
営業外費用		
支払利息	7,154	11,195
持分法による投資損失	4,839	73
支払手数料	1,340	3,386
車両事故損失	2,843	1,900
リース解約損	2,047	217
消費税差額	―	2,603
その他	1,842	3,566
営業外費用合計	20,068	22,942
経常利益	322,594	401,186
特別利益		
投資有価証券売却益	―	30,445
特別利益合計	―	30,445
特別損失		
固定資産除却損	148	2,601
減損損失	14,775	―
貸倒引当金繰入額	―	45,582
抱合せ株式消滅差損	9,898	―
特別損失合計	24,822	48,184
税金等調整前当期純利益	297,771	383,448
法人税、住民税及び事業税	126,841	190,464
法人税等調整額	△13,920	△12,165
法人税等合計	112,921	178,298
当期純利益	184,850	205,149
非支配株主に帰属する当期純利益	21,114	16,829
親会社株主に帰属する当期純利益	163,736	188,319

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）	当連結会計年度 （自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）
当期純利益	184,850	205,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△400	44,560
その他の包括利益合計	△400	44,560
包括利益	184,449	249,709
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	163,335	232,879
非支配株主に係る包括利益	21,114	16,829

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	404,300	63,399	1,470,990	△15,824	1,922,864	18,478	18,478	69,655	2,010,998
当期変動額									
剰余金の配当			△81,600		△81,600				△81,600
親会社株主に帰属する当期純利益			163,736		163,736				163,736
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△400	△400	21,114	20,713
当期変動額合計			82,136		82,136	△400	△400	21,114	102,849
当期末残高	404,300	63,399	1,553,126	△15,824	2,005,000	18,077	18,077	90,769	2,113,848

当連結会計年度(自　2025年４月１日　至　2026年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	404,300	63,399	1,553,126	△15,824	2,005,000	18,077	18,077	90,769	2,113,848
当期変動額									
剰余金の配当			△81,600		△81,600				△81,600
親会社株主に帰属する当期純利益			188,319		188,319				188,319
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						44,560	44,560	16,829	61,389
当期変動額合計			106,719		106,719	44,560	44,560	16,829	168,109
当期末残高	404,300	63,399	1,659,845	△15,824	2,111,720	62,638	62,638	107,599	2,281,957

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）	当連結会計年度 （自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	297,771	383,448
減価償却費	69,921	107,770
のれん償却額	32,940	24,716
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,019	62,730
賞与引当金の増減額（△は減少）	14,657	16,082
受取利息及び受取配当金	△4,049	△6,204
支払利息	7,154	11,195
持分法による投資損益（△は益）	4,839	73
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△30,445
固定資産除却損	148	2,601
減損損失	14,775	―
売上債権の増減額（△は増加）	△15,479	6,415
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,749	7,475
仕入債務の増減額（△は減少）	△211,514	△38,394
未払消費税等の増減額（△は減少）	△25,990	56,543
その他	△47,110	762
小計	141,835	604,770
利息及び配当金の受取額	3,388	5,878
利息の支払額	△7,153	△11,321
法人税等の支払額	△130,792	△127,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,278	471,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,960,468	△2,264,211
定期預金の払戻による収入	1,851,758	2,309,540
有形固定資産の取得による支出	△44,320	△62,467
無形固定資産の取得による支出	△11,470	△15,969
投資有価証券の取得による支出	△31,979	―
投資有価証券の売却による収入	―	39,381
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△206,666
貸付けによる支出	△15,000	△10,000
貸付金の回収による収入	6,326	12,313
差入保証金の差入による支出	△38,839	△8,630
その他	△2,026	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△246,019	△206,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	160,000	20,000
長期借入れによる収入	106,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△201,856	△170,565
リース債務の返済による支出	△5,769	△3,778
配当金の支払額	△81,006	△81,526
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	―	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,632	△45,870
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△261,373	218,990
現金及び現金同等物の期首残高	800,179	540,370
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,564	―
現金及び現金同等物の期末残高	540,370	759,360

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前連結会計年度 (自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)	当連結会計年度 (自　2025年４月１日 至　2026年３月31日)
自社メディア広告	6,553,546千円	6,693,644千円
セールスプロモーション等	4,479,236千円	5,280,268千円
その他	300,197千円	179,516千円
顧客との契約から生じる収益	11,332,980千円	12,153,429千円
外部顧客への売上高	11,332,980千円	12,153,429千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

当社グループは「メディア広告事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　2025年４月１日　至　2026年３月31日)

当社グループは「メディア広告事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

当社グループは「メディア広告事業」の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自　2025年４月１日　至　2026年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

当社グループは「メディア広告事業」の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは「メディア広告事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは「メディア広告事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは「メディア広告事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
１株当たり純資産額	297.51円	319.76円
１株当たり当期純利益	24.08円	27.69円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	163,736	188,319
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	163,736	188,319
普通株式の期中平均株式数(株)	6,800,024	6,800,024

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当連結会計年度 (2026年３月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,113,848	2,281,957
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	90,769	107,599
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,023,078	2,174,358
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,800,024	6,800,024

(重要な後発事象)

該当事項はありません。